



長野県告示第544号

令和6年10月10日専決処分した令和6年度補正予算の要領は、次のとおりです。

令和6年10月21日

長野県知事 阿部 守一

令和6年度長野県一般会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算補正

(単位:千円)

(1) 歳入

款	補正前の額	補正額	計
9 国庫支出金	116,808,912	1,490,025	118,298,937
歳入合計	1,002,159,574	1,490,025	1,003,649,599

(2) 歳出

款	補正前の額	補正額	計
2 総務費	42,452,236	1,490,025	43,942,261
歳出合計	1,002,159,574	1,490,025	1,003,649,599

財政課

長野県告示第545号

令和6年10月11日成立した令和6年度補正予算の要領は、次のとおりです。

令和6年10月21日

長野県知事 阿部 守一

令和6年度長野県一般会計補正予算(第2号)

1 歳入歳出予算補正

(単位:千円)

(1) 歳入

款	補正前の額	補正額	計
7 分担金及び負担金	1,941,292	50,017	1,991,309
9 国庫支出金	118,298,937	2,829,905	121,128,842
11 寄付金	1,185,210	1,533	1,186,743
12 繰入金	28,427,728	1,000	28,428,728
13 繰越金	714,000	1,257,655	1,971,655
15 県債	69,072,000	6,980,000	76,052,000
歳入合計	1,003,649,599	11,120,110	1,014,769,709

(2) 歳出

款	補正前の額	補正額	計
2 総務費	43,942,261	40,614	43,982,875
3 民生費	136,920,396	2,358	136,922,754
7 農林水産業費	41,833,549	397,038	42,230,587
9 土木費	110,716,186	10,577,837	121,294,023
11 教育費	199,939,724	102,263	200,041,987
歳出合計	1,003,649,599	11,120,110	1,014,769,709

2 繰越明許費

緊急治山事業費ほか22件 金額 24,865,382 千円

3 債務負担行為補正

中野食肉施設整備支援事業ほか2件 限度額 652,342 千円

4 地方債補正

空港整備事業費ほか7件 限度額 6,980,000 千円

財政課

長野県計量検定所告示第2号

計量法（平成4年法律第51号）第19条第1項の規定による特定計量器の定期検査を次のとおり行います。ただし、特定計量器検定検査規則（平成5年通商産業省令第70号）第39条第1項の規定により実施するものを除きます。

令和6年10月21日

長野県計量検定所長 相澤 秀明

区 域	期 日		場 所
	月 日	時 間	
飯田市のうち上村及び南信濃地区、諏訪市、須坂市、伊那市（高遠及び長谷地区を除く）、中野市（豊田地区を除く）、大町市、茅野市、佐久市（臼田地区を除く）、千曲市のうち上山田、戸倉、更級及び五加地区、東御市のうち北御牧地区、北佐久郡、諏訪郡、下伊那郡、北安曇郡、埴科郡、上水内郡	11月27日（水）	午前10時から正午まで及び 午後1時から午後3時まで	松本市大字島立1020番地 長野県松本合同庁舎 地下1階 計量検定所検定室
	11月28日（木）		

産業技術課



公告

次のとおり総合評価一般競争入札に付します。

令和6年10月21日

長野県千曲川流域下水道事務所長 渡辺 剛史

1 入札に付する事項

(1) 調達をする役務

令和7年度 千曲川流域下水道維持管理 下流処理区終末処理場他包括運転管理業務

(2) 役務の特質

入札説明書によります。

(3) 履行期間

令和7年4月1日から令和12年3月31日まで

(4) 履行場所

千曲川流域下水道 長野市赤沼 下流処理区終末処理場他

(5) 入札方法

ア 価格その他の条件が県にとって最も有利なものをもって申込みをした者を落札者とする方式（以下「総合評価一般競争入札」という。）により行います。

イ 入札者は、入札説明書に定める経費内訳書及び業務提案書を、入札書とともに提出してください。

ウ 入札書に記載する金額は、価格の総額とします。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。